



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL https://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 田中 成典
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 森 吉武 (TEL) 06-6538-1010
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	7,203	0.3	△27	—	19	—	209	△82.8
2023年11月期	7,180	3.8	△139	—	△178	—	1,214	—

(注) 包括利益 2024年11月期 299百万円(△78.0%) 2023年11月期 1,364百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	122.92	—	4.7	0.2	△0.4
2023年11月期	713.11	—	33.8	△2.1	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 25百万円 2023年11月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	8,058	4,580	56.8	2,686.13
2023年11月期	8,203	4,280	52.1	2,508.09

(参考) 自己資本 2024年11月期 4,575百万円 2023年11月期 4,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	△248	△81	△61	757
2023年11月期	△428	3,011	△2,031	1,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期	—	—	—	20.00	20.00	34	16.3	0.8
2025年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		48.7	

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,553	△11.7	40	△58.0	45	△61.8	30	△65.2	17.61
通期	7,406	2.8	110	—	120	512.7	70	△66.6	41.09

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社くろがねファシリティ創研
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	1,857,113株	2023年11月期	1,857,113株
② 期末自己株式数	2024年11月期	153,686株	2023年11月期	153,686株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	1,703,427株	2023年11月期	1,703,453株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	7,197	0.6	4	—	32	—	181	△85.2
2023年11月期	7,155	4.0	△138	—	△150	—	1,227	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	106.45	—
2023年11月期	720.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	7,595	4,159	54.8	2,441.66
2023年11月期	7,785	3,884	49.9	2,280.43

(参考) 自己資本 2024年11月期 4,159百万円 2023年11月期 3,884百万円

2. 2025年11月期の個別業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	△11.7	35	△72.5	20	△78.5	11.74
通期	7,400	2.8	105	218.6	60	△66.9	35.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(執行役員の異動)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年12月1日～2024年11月30日)におけるわが国経済は、賃金の上昇が定着してきていること等により、日銀が3月にマイナス金利政策の解除決定をし7月には長期国債買入れの減額計画を公表して、金融政策に変更の兆しを見せていること、また、10月の衆議院議員総選挙で与党自民党・公明党が大敗を喫し、米国でも11月の大統領選挙で共和党が返り咲きトランプ氏が勝利を取める等、国内外の政治情勢に大きな変化があったこと、更にはウクライナ危機の長期化、イスラエル・ガザ戦争の激化、イスラエルによるシリアへの戦火の拡大等地政学リスクが世界的に高まっていることに加えて、これまで世界経済を牽引してきた中国経済の不振が欧州経済に強くマイナス影響を及ぼし始めていること等により、今後の国内景気の不確実性はこれまで以上に高まる状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、前連結会計年度より新中期経営計画『Revive2025』(2023年11月期～2025年11月期)(以下『Revive2025』という。)に基づき、業績の回復ならびに早期復配への確実な見通しを立てるため、経営資源の選択と集中、資産の収益性の強化の観点より、稼働効率の低い資産の売却等を含めた経営資源の有効活用等、抜本的な企業経営構造の改革に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、これら『Revive2025』の取り組みに基づき、営業活動の強化・営業管理の高度化による収益性の改善を図っております。売上面におきましてはコロナ禍後に徐々に顕在化し始めている社員のオフィス回帰の動きに対するソリューションセールスの拡大に注力して、特に首都圏における新規の引き合い、受注件数は当初計画の範囲内で推移しました。物流施設向け等の特注品については付帯工事も含めて受注が拡大しました。また、粗利面では原材料価格や円安による輸入製品価格のコストアップ分の販売価格への転嫁を引き続き進めております。建築付帯設備機器における受注後納入完了までに長期間を要する案件についての価格転嫁には課題を残しておりますが、新規受注案件における価格転嫁が進捗してきたことにより売上総利益率が改善方向にあります。くろがね工作所単体の営業利益については、売上高及び売上総利益が、当初計画と比較して減少したものの、販売費及び一般管理費が減少したこともあり7期ぶりの営業黒字を計上しました。しかしながら、連結子会社の業績において、前年の京都工場の津工場への移転に伴う従業員の退職等により生産工程の混乱や退職加算金の支給等による損失の発生について、下半期にかけて状況は改善しましたが、上半期の損失をカバーするには至らなかったことから、連結業績においては営業損失となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は72億3百万円(前年同連結会計年度比0.3%増)となりました。損益面につきましては、営業損失は27百万円(前年同連結会計年度は営業損失1億39百万円)、経常利益は19百万円(前年同連結会計年度は経常損失1億78百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億9百万円(前年同連結会計年度比82.8%減)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

事務用家具部門においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機としたオフィスと在宅勤務の併用(ハイブリッドワーク)が定着化する一方、一部の業種・職種で見られたオフィス回帰の動きが急速に全業種・全職種で強まり、オフィスでの「新たな働き方・ワークプレイスの役割」を模索する動きが経営層レベルで広がり、従業員のエンゲージメントの向上や社員間のコラボレーションの活性化をこれまで以上に進めるために、社員のオフィス回帰に繋がる新たなワークプレイスの構築に対するオフィス投資需要が高まっております。当社はそういったニーズに対して「hybrid neighborhood」「sit better」をコンセプトに取込みの強化を図っております。米国Steelcase社との販売提携強化によるソリューションセールスを拡大することにより、特に首都圏における引き合い、受注件数は当初計画の範囲内で推移しました。また、物流施設向け等の特注品の受注が大幅に拡大したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要が減少する中、円安による輸入調達価格上昇分の販売価格への転嫁に伴い、購買層の買い控えに繋がる懸念が強まっていることから、従来以上に厳しい市況が続いております。オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスク

リング環境への対応等、家庭内における幅広い新しいユーザーニーズの取り込みを図り家庭用家具市場の拡大を図るため、デザイン性、機能性を付加した商品や大型量販店向けオリジナル商品の投入等の取り組みを鋭意進めた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は52億87百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億36百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

（建築付帯設備他部門）

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」については、原材料価格の高止まりに加えて労務費・運送費等の経費も軒並み上昇しており、医療福祉施設の新規着工が急速に縮小・延期・中止の動きが強まる中で、当社に於いても特に大口物件での受注案件が減少しております。そうした中、収益性の比較的高い小口案件やメンテ案件等の取り込みに注力しておりますが全体としては厳しい状況が尚続いており、売上高は前連結会計年度を下回りました。

（クリーン機器他設備機器部門）

医療施設向けクリーン機器は、主力の手術室向けクリーン機器空調機が堅調に推移したことに加え、無菌室向けユニット、大型商業施設や工場向け空調機器の生産が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、原材料価格の高騰に伴う製品販売価格への価格転嫁も年度末にかけて進捗し、加えて物流施設向け特注品の増加、商業施設向け特注品の受注等により、収益面におきましても改善基調となりました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は19億16百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント損失（営業損失）は1億23百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）1億69百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、80億58百万円（前連結会計年度末82億3百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1億44百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末41億38百万円（前連結会計年度末45億75百万円）となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が1億36百万円増加等、現金及び預金が4億7百万円、電子記録債権が93百万円、仕掛品が71百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末39億20百万円（前連結会計年度末36億28百万円）となりました。機械装置及び運搬具（純額）が2億84百万円増加等により、前連結会計年度末に比べ2億92百万円の増加となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末34億78百万円（前連結会計年度末39億23百万円）となりました。未払法人税等が4億69百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億44百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末45億80百万円（前連結会計年度末42億80百万円）となりました。利益剰余金が2億9百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の増加となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円の減少となり、当連結会計年度末は7億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億40百万円、減価償却費1億38百万円等の資金増加要因がありましたが、投資有価証券売却損益2億20百万円、前連結会計年度における京都工場の売却に伴う法人税等の支払が増加したことにより、法人税等の支払額又は還付額4億72百万円等の資金減少要因があり、差引2億48百万円の資金減少（前連結会計年度4億28百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入3億76百万円等の資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億39百万円等の資金減少要因があり、差引81百万円の資金減少（前連結会計年度30億11百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入による収入13億50百万円等による資金増加要因と、借入金の返済による支出13億78百万円等による資金減少要因の結果、61百万円の資金減少（前連結会計年度20億31百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2025年11月期	7,406	110	120	70	41.09
2024年11月期	7,203	△27	19	209	122.92
増減率 (%)	2.8	—	512.7	△66.6	△66.6

売上高につきましては、家具関連の事務用家具部門においては、オフィスでの「新たな働き方・ワークプレイスの役割」を模索する動きが経営層レベルで広がり、従業員のエンゲージメントの向上や社員間のコラボレーションの活性化をこれまで以上に進めるために、社員のオフィス回帰に繋がる新たなワークプレイスの構築に対するオフィス投資需要が高まっております。働き方改革に対するソリューションセールスを一層強化することにより売上高の拡大を図ってまいります。

建築付帯設備機器のクリーン機器他設備機器部門の空調関連機器並びに家具関連の事務用家具部門の物流業者向け金属製什器等については、板金メーカーとして培ったスキル・ノウハウを活用した事業を重点強化収益事業としており、特に物流施設向け等の特注品については付帯工事も含めて受注が拡大しました。更なる引き合い及び受注の拡大による売上高の増加を図ってまいります。

建築付帯設備機器の建築付帯設備機器他部門においては、選別受注の徹底により特に大口物件での受注案件が減少しておりますが、納入済み物件の改修、メンテナンス需要の掘り起こしを軸としたヘルスケアマーケットへの什器販売の強化等による売上高の増加を図ってまいります。

損益面では、原材料等の価格の高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴う製品原価の販売価格への転嫁について、家具関連及び建築付帯設備機器のクリーン機器他設備機器部門についてはコストアップ分の販売価格への転嫁は、カタログ価格の改訂及びOEM製品の販売価格改訂等により進捗しつつあります。建築付帯設備機器の建築付帯設備機器他部門においては選別受注の徹底により、新規受注案においては価格転嫁を徹底しております。また、強化重点収益事業であるクリーン機器他設備機器部門における空調関連機器および物流業者向け金属製什器等の収益性の向上に向け、板金メーカーとしての強みを活かすことを目的として変種・変量生産のコスト競争力を強化するために、当連結会計年度において戦略的設備投資を実施しました。投資効果の最大化を図るための生産効率の改善および受注拡大を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで7期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループでは、当該状況を解消するため、前事業年度の有価証券報告書「1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、『Revive2025』に基づき、当該状況の解消または改善に努めてまいりました。具体的な対応策内容は以下のとおりであります。

①収益基盤の整備及び拡大

定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいりました。新しい収益の

柱として注力しております特注什器の受注・販売の拡大に向けた営業基盤の拡大にも取り組み、受注が拡大しております。また、原材料等の価格の高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴う製品原価の販売価格への転嫁について、家具関連及び建築付帯設備機器のクリーン機器他設備機器部門についてはコストアップ分の販売価格への転嫁は、カタログ価格の改訂及びOEM製品の販売価格改訂等により進捗しつつあります。

②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

当社の板金メーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、当連結会計年度において変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに老朽化した生産設備の戦略的設備更新の投資等を実施しました。今後も追加的な設備投資、営業人員増による体制強化等を含めた製造部門の更なる収益力強化を図ってまいります。

③運転資金の確保

運転資金の確保につきましては、前連結会計年度におきまして京都工場（八幡市）の土地・建物の売却に伴い有利子負債を大幅に削減し、同時に三菱UFJ銀行とは新たに当座貸越契約（4億円）を締結したことにより、運転資金については充分の量を確保しております。加えて、手元流動性を厚くしておくために当連結会計年度において新たに長期資金の借入を4億円実行しました。また、株式市場の動向を踏まえて、担保提供している投資有価証券等の機動的売却による手元資金の更なる潤沢化も進めており、当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。

以上の対応策等の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,407	907,857
受取手形、売掛金及び契約資産	1,645,176	1,781,943
電子記録債権	410,027	316,271
商品及び製品	605,551	545,236
仕掛品	344,506	272,827
原材料及び貯蔵品	170,244	202,765
前払費用	50,460	53,314
その他	33,889	58,269
貸倒引当金	△214	△244
流動資産合計	4,575,049	4,138,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	680,525	653,052
機械装置及び運搬具（純額）	90,834	375,632
土地	1,414,663	1,414,663
リース資産（純額）	36,248	26,127
その他（純額）	10,291	26,021
有形固定資産合計	2,232,563	2,495,498
無形固定資産		
投資その他の資産	15,187	28,362
投資有価証券	1,297,610	1,313,701
長期前払費用	18,080	8,824
繰延税金資産	435	279
その他	65,449	74,709
貸倒引当金	△795	△795
投資その他の資産合計	1,380,781	1,396,719
固定資産合計	3,628,531	3,920,580
資産合計	8,203,581	8,058,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,258	647,215
電子記録債務	480,743	484,552
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	277,563	236,854
未払費用	127,897	168,742
未払法人税等	496,267	26,326
未払消費税等	61,174	42,394
受注損失引当金	31,062	24,372
その他	129,037	102,254
流動負債合計	2,577,005	2,032,712
固定負債		
長期借入金	275,100	287,441
リース債務	79,068	59,020
繰延税金負債	49,864	96,725
再評価に係る繰延税金負債	100,838	100,838
役員退職慰労引当金	-	5,850
退職給付に係る負債	825,310	879,900
その他	16,011	16,238
固定負債合計	1,346,192	1,446,013
負債合計	3,923,198	3,478,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	952,580	1,161,963
自己株式	△158,023	△158,023
株主資本合計	3,793,012	4,002,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,023	342,924
繰延ヘッジ損益	△2,460	520
土地再評価差額金	229,778	229,778
その他の包括利益累計額合計	479,341	573,223
非支配株主持分	8,029	4,477
純資産合計	4,280,383	4,580,097
負債純資産合計	8,203,581	8,058,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	7,180,943	7,203,796
売上原価	5,733,038	5,657,244
売上総利益	1,447,905	1,546,551
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,490	12,796
荷造及び発送費	243,854	246,595
広告宣伝費	29,636	34,545
役員報酬	50,133	41,923
給料及び手当	576,458	551,716
役員退職慰労引当金繰入額	-	5,850
退職給付費用	59,796	73,665
法定福利及び厚生費	122,926	121,075
旅費及び交通費	63,461	57,623
事務用品費及び通信費	48,643	52,552
倉庫料	38,352	44,276
租税公課	75,319	49,463
減価償却費	29,563	37,266
賃借料	79,987	79,093
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	45	30
その他	157,243	165,300
販売費及び一般管理費合計	1,586,913	1,573,773
営業損失(△)	△139,008	△27,221
営業外収益		
受取利息	5	59
受取配当金	29,278	25,950
持分法による投資利益	-	25,667
仕入割引	8,105	4,577
経営指導料収入	20,181	15,636
雑収入	7,329	3,633
営業外収益合計	64,901	75,525
営業外費用		
支払利息	39,001	15,362
手形売却損	4,618	2,461
持分法による投資損失	17,111	-
支払手数料	29,886	4,422
雑支出	13,552	6,470
営業外費用合計	104,171	28,717
経常利益又は経常損失(△)	△178,278	19,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,620,065	-
投資有価証券売却益	95,598	220,889
特別利益合計	1,715,663	220,889
特別損失		
固定資産除却損	1,180	0
投資有価証券売却損	5,553	-
積立保険解約損	27,004	-
工場集約関連費用	119,028	-
特別損失合計	152,767	0
税金等調整前当期純利益	1,384,617	240,476
法人税、住民税及び事業税	457,077	27,671
法人税等調整額	△286,611	6,973
法人税等合計	170,466	34,644
当期純利益	1,214,151	205,831
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△594	△3,552
親会社株主に帰属する当期純利益	1,214,745	209,383

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	1,214,151	205,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,064	90,675
繰延ヘッジ損益	789	2,980
持分法適用会社に対する持分相当額	310	225
その他の包括利益合計	150,164	93,882
包括利益	1,364,316	299,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,364,910	303,265
非支配株主に係る包括利益	△594	△3,552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	△836,497	△157,985	2,003,973
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,214,745		1,214,745
自己株式の取得			△38	△38
土地再評価差額金の取崩		574,332		574,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	1,789,078	△38	1,789,039
当期末残高	2,998,456	952,580	△158,023	3,793,012

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	102,648	△3,250	804,111	903,509	8,623	2,916,105
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,214,745
自己株式の取得				-		△38
土地再評価差額金の取崩				-		574,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,375	789	△574,332	△424,167	△594	△424,761
当期変動額合計	149,375	789	△574,332	△424,167	△594	1,364,277
当期末残高	252,023	△2,460	229,778	479,341	8,029	4,280,383

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	952,580	△158,023	3,793,012
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		209,383		209,383
自己株式の取得				-
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	209,383	-	209,383
当期末残高	2,998,456	1,161,963	△158,023	4,002,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,023	△2,460	229,778	479,341	8,029	4,280,383
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				-		209,383
自己株式の取得				-		-
土地再評価差額金の取崩				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,901	2,980		93,882	△3,552	90,329
当期変動額合計	90,901	2,980	-	93,882	△3,552	299,713
当期末残高	342,924	520	229,778	573,223	4,477	4,580,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384,617	240,476
減価償却費	88,663	138,131
固定資産売却損益(△は益)	△1,620,065	-
固定資産除却損	1,180	0
積立保険解約損	27,004	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△90,044	△220,889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	5,850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73,539	54,589
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△491	△6,690
受取利息及び受取配当金	△29,284	△26,010
支払利息	39,001	15,362
為替差損益(△は益)	△17	0
持分法による投資損益(△は益)	17,111	△25,667
売上債権の増減額(△は増加)	△770,257	△45,942
棚卸資産の増減額(△は増加)	508,324	99,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,985	19,204
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,619	△18,780
その他	9,846	△16,020
小計	△423,190	213,155
利息及び配当金の受取額	29,284	26,010
利息の支払額	△40,109	△15,754
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,588	△472,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△428,428	△248,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165,000	△410,000
定期預金の払戻による収入	60,000	425,000
有形固定資産の取得による支出	△11,486	△439,735
有形固定資産の売却による収入	2,710,919	-
無形固定資産の取得による支出	△6,068	△21,534
投資有価証券の取得による支出	△2,969	△2,937
投資有価証券の売却による収入	234,160	376,530
貸付けによる支出	△3,440	△1,541
貸付金の回収による収入	4,366	2,839
その他	191,320	△10,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,011,803	△81,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	950,000
短期借入金の返済による支出	△4,150,000	△950,000
長期借入れによる収入	120,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△446,941	△428,368
自己株式の取得による支出	△38	-
その他の支出	△54,825	△33,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031,804	△61,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551,588	△392,549
現金及び現金同等物の期首残高	598,819	1,150,407
現金及び現金同等物の期末残高	1,150,407	757,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	4,423,900	740,223	5,164,123	—	5,164,123
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	246,035	1,770,785	2,016,820	—	2,016,820
顧客との契約から生じる収益	4,669,935	2,511,008	7,180,943	—	7,180,943
外部顧客への売上高	4,669,935	2,511,008	7,180,943	—	7,180,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,669,935	2,511,008	7,180,943	—	7,180,943
セグメント利益又は損失(△)	289,217	△169,145	120,072	△259,080	△139,008
セグメント資産	4,220,861	1,968,866	6,189,727	2,013,854	8,203,581
その他の項目					
減価償却費	57,013	26,870	83,884	4,779	88,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,158	87,216	167,375	—	167,375

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△259,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額2,013,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	5,247,109	830,503	6,077,613	—	6,077,613
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	40,586	1,085,596	1,126,183	—	1,126,183
顧客との契約から生じる収益	5,287,696	1,916,099	7,203,796	—	7,203,796
外部顧客への売上高	5,287,696	1,916,099	7,203,796	—	7,203,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,287,696	1,916,099	7,203,796	—	7,203,796
セグメント利益又は損失(△)	336,371	△123,953	212,417	△239,639	△27,221
セグメント資産	4,608,214	2,068,413	6,676,628	1,382,194	8,058,823
その他の項目					
減価償却費	78,526	55,709	134,236	3,895	138,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177,486	235,927	413,414	—	413,414

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△239,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,382,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額 2,508円09銭	1株当たり純資産額 2,686円13銭
1株当たり当期純利益金額 713円11銭	1株当たり当期純利益金額 122円92銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,280,383	4,580,097
純資産の部の合計額から 控除する金額 (非支配株主持分) (千円)	8,029	4,477
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,272,354	4,575,619
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,427	1,703,427

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,214,745	209,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,214,745	209,383
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,453	1,703,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(執行役員の異動)

(1) 執行役員の異動

① 新任執行役員候補

氏名	(新役職名)	(現役職名)
戸松 広行	執行役員 ファシリティ営業本部長	理事 ファシリティ営業本部長

② 異動予定執行役員

氏名	(新役職名)	(現役職名)
岸本 聡	常務執行役員 商品企画開発本部長	執行役員 商品企画開発本部長

(2) 異動予定日

2025年2月27日開催予定の定時株主総会及び取締役会終了後